

令和2年度 事務事業総点検シート(1)

[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	平和関連推進事業	シート番号	007-046
担当部署名	市民人権 局 人権 部 人権推進 課	評価責任者(課長名)	松尾

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	人権を尊重するまちづくりの推進	有
	2	事業開始年度	平成 — 年度	終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市立平和と人権資料館条例、堺市立平和と人権資料館条例施行規則、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例			
	4	関連計画	堺市人権施策推進計画			
5	事業実施の経緯	・昭和55年:人権擁護都市宣言 ・昭和58年:非核平和都市宣言 ・平成 6年:人権擁護都市宣言、非核平和都市宣言の趣旨を踏まえ、戦争の悲惨さ、平和の尊さ、人権を守ることの大切さを訴え、次世代に伝える学習施設として平和と人権資料館を設置 ・平成19年:堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例施行 ※令和元年度から自由都市・堺 平和貢献賞、平和と人権資料館運営事業を平和関連推進事業として統合				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (平和と人権資料館) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	戦争の悲惨さ、平和の尊さ、人権尊重の大切さを訴えとともに、次世代に伝えることで平和と人権を尊重するまちの実現を図る。 国際平和に対する理解や認識を深め、国際貢献、国際協力活動を推進することを通じて地方自治体として世界平和の実現に向けて貢献する。
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	○平和と人権資料館運営 ・常設展示:人権、環境、平和ゾーンで構成。さまざまな機器を使い、体感型の展示を行っている。 ・企画展示:人権、環境、平和に関するテーマで3か月ごとに、年4回開催している。 ・啓発ビデオや資料パネルの貸出し。 ○自由都市・堺 平和貢献賞 ・国際的な平和貢献活動を行った団体を国内の有識者、学術機関等から推薦を得、有識者等で構成する選考委員会の意見を踏まえて、授賞団体を決定し、顕彰する。(2年に1回) ・受賞団体の代表者による講演会を市内大学と連携し、実施している。 ○国際平和人権基金の設置 ・平和と人権を尊重するまちづくり条例に規定する国際貢献等の活動及び顕彰を通して平和を促進する事業に活用する。 ○平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会への加盟 ・核兵器廃絶、恒久平和の実現をめざして、国内外の都市が連帯して、平和構築活動を行う。 ○ピースメッセンジャー(堺大空襲 語り部ボランティア)
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

Ⅲ. 投入量

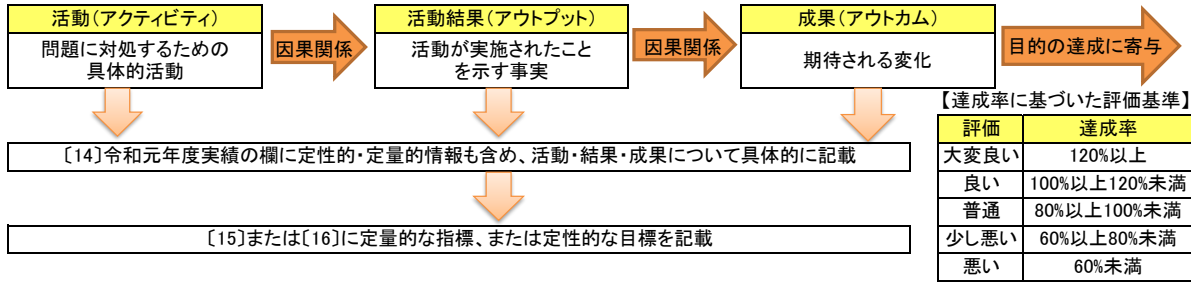
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
	事業費 (a)	千円	14,872	13,027	18,312	15,603	16,476	15,075	19,551	
11	主な事業費内訳	平和と人権資料館管理運営費	千円	13,684	12,147	15,777	13,447	15,829	14,808	17,707
		自由都市・堺 平和貢献賞	千円	1,188	880	2,535	2,155	395	117	1,634
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	84	0	0	0	0	17	0
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		市債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他(繰入金、利子収入、寄付金)	千円	203	2	602	102	201	44	201	
	一般財源	千円	14,585	13,025	17,710	15,501	16,275	15,014	19,350	
12	人件費 (b)	千円	19,345	19,345	16,784	16,784	15,705	15,705	18,680	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	34,217	32,372	35,096	32,387	32,181	30,780	38,231	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名 平和関連推進事業	シート番号	007-046
----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<p>○戦争を知らない世代が増加するなか、平和教育を行う拠点施設として、平和の大切さを考え、歴史の教訓を学び、貴重な体験を伝えるため、平和と人権資料館において、常設展示及び3か月ごとに下記企画展を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月～ 6月 『戦時下の女性と子どもたち』 ・ 7月～ 9月 『平和の風 沖縄から』 ・ 10月～12月 『LGBT-私たちのcolor-』 ・ 1月～ 3月 『戦時法制下の市民の暮らし』 <p>○自由都市・堺 平和貢献賞は、国際的な平和貢献活動を行った団体を国内の有識者、学術機関等から候補団体を推薦してもらい、有識者等で構成する選考委員会の意見を踏まえて、授賞団体を決定し、顕彰する。(2年に1回)</p> <p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7回自由都市・堺 平和貢献賞 選考委員会を開催(2月) ・第6回受賞団体の代表者による講演を大阪府立大学と連携し、同大学の公開講座において開催(12月)し、約600名の市民及び学生が受講 					
		15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平和と人権資料館 来館者数	人	目標値	-	-	-	6,000
		実績値	15,764	15,252	14,478	-	
		達成率	-	-	-	-	
		評価	-	-	-	-	
	算出方法・設定根拠など 令和2年度目標値については、新型コロナウイルス感染症対策で4月、5月の大半を休館していたため、目標値は令和2年6月の来館者数×10か月により算出						
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		%	目標値	-	-	-	95
	平和と人権資料館の展示についての満足度	%	実績値	94	93	93	-
		達成率	-	-	-	-	
		評価	-	-	-	-	
		算出方法・設定根拠など 平和と人権資料館の来館者アンケートで「良かった」、「どちらといえば良かった」と答えた人の割合。					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	平和と人権資料館 来館者数	人	15,764	15,252	14,478
	②	上記①にかかる年間経費	千円	25,698	25,147	25,491
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,630	1,649	1,761
備考(算出についての説明等) 平和と人権資料館に係る年間経費(人件費含む。)で算出						
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	受賞団体の代表者による講演会の受講者数	人	695	720	600
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,250	2,130	2,048
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,237	2,958	3,413
備考(算出についての説明等) 平和貢献賞を受賞した団体の代表者による講演会に係る年間経費(人件費含む。)で算出						

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)

19 平和と人権資料館においては、来館者へのアンケートで93%が「良かった、どちらかといえば良かった」と回答しており、平和や人権に対する意識が高まったと言える。しかし、来館者数は減少しており、展示内容の更新等の対策を行う必要があると考える。

自由都市・堺 平和貢献賞では、平和、国際交流、国際貢献を地道に実施している団体が受賞しており、受賞団体の代表者による講演会のアンケートで94%が「何か行動しようと思った」と回答していることから、市民の活動変容に良い影響を与えることができたと言える。

- 【分析のチェックポイント】**
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	平和関連推進事業	シート番号	007-046
-------	----------	-------	---------

≪ V. 点検 ≫

< 点検の前提 >

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 非核平和宣言都市・人権擁護宣言都市として、正しい平和・人権意識の普及・啓発は行政の責務である。 戦争を知らない世代が増加するなか、事業を廃止した場合、戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世に伝える機会が失われることとなる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止の場合の再開時期 上記の理由のため、休止できない。 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 自由都市・堺 平和貢献賞については、2年に1度授賞しており、令和2年度が授賞の年である。次回の授賞においては、授賞に関する経費の精査や、事業手法の見直し等を通じて、コストの削減を図る。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要があるか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 平和と人権資料館では、3密を避けるとともに職員及び来館者のマスク着用の推奨、換気、館内の消毒、大阪コロナ追跡システムの利用促進等を行っている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① ■ 公民連携の推進 ② ■ ICT活用による効率化 ③ ■ 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (人権企画調整課等) 関連事業名 () ④ ■ 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ ■ 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ □ その他()	理由・説明 公民連携の推進については、市内大学や語り部ボランティアと連携を図っている。 ICT活用による効率化については、堺動画チャンネルの活用による平和貢献授賞団体の紹介等を検討している。 他部局との適切な連携・役割分担については、平和と人権資料館の展示物について、関係課と連携し、時代の変化や社会情勢を踏まえた更新を行っていく。 国・府等との適切な役割分担・連携については、日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議に加盟し、連携を図っている。 サービス水準の均衡についても、他政令市等と均衡している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和4年度以降	
	所見	○自由都市・堺 平和貢献賞 ・次回の授賞に向け、授賞に関する経費の精査や、事業手法の見直し等を通じて、コスト削減を図る。 ○平和と人権資料館 ・平成18年のリニューアル後、一部を除き展示物の更新が行われていなかったため、令和2年度、時代の変化や社会情勢を踏まえた更新を行うことで、来館者数の増加と平和・人権に関する意識の向上を図る。		